



令和5年度東広島市社会福祉協議会 事業計画 重点施策

1 地域共生社会の実現

従来の支援体制では解決困難な複合課題や制度の狭間のニーズに対応するため、第4次地域福祉活動計画に基づき、多機関協働の推進と地域における支え合い活動の協議の場を通じて、市をはじめ様々な機関・団体等と連携し、地域の見守り・支え合い活動の推進や活動の場づくり、総合的相談支援体制づくりを行います。

また、東広島市が行う包括的支援体制整備の推進に伴い、重層的支援体制整備事業を実施し、多分野の専門機関等との協働やエリア担当コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を10圏域すべてに配置し、住民と専門機関が協働する地域共生社会の構築を目指します。

① 多機関連携CSW

地域共生相談窓口（HOTけんステーション）において、相談者や市相談窓口を含む相談支援機関が抱える生活課題の把握を行い、課題解決に向けた連絡調整等を行います。

② 地域調整CSW

各日常生活圏域の状況を集約し、市と情報共有を図るため、エリア担当コミュニティソーシャルワーカー並びに生活支援コーディネーターへの支援や補助、研修会の開催等の企画を行います。

③ エリア担当CSW

住民に身近な圏域において、住民が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みる環境づくりを支援し、住民主体の地域づくりの推進を行います。

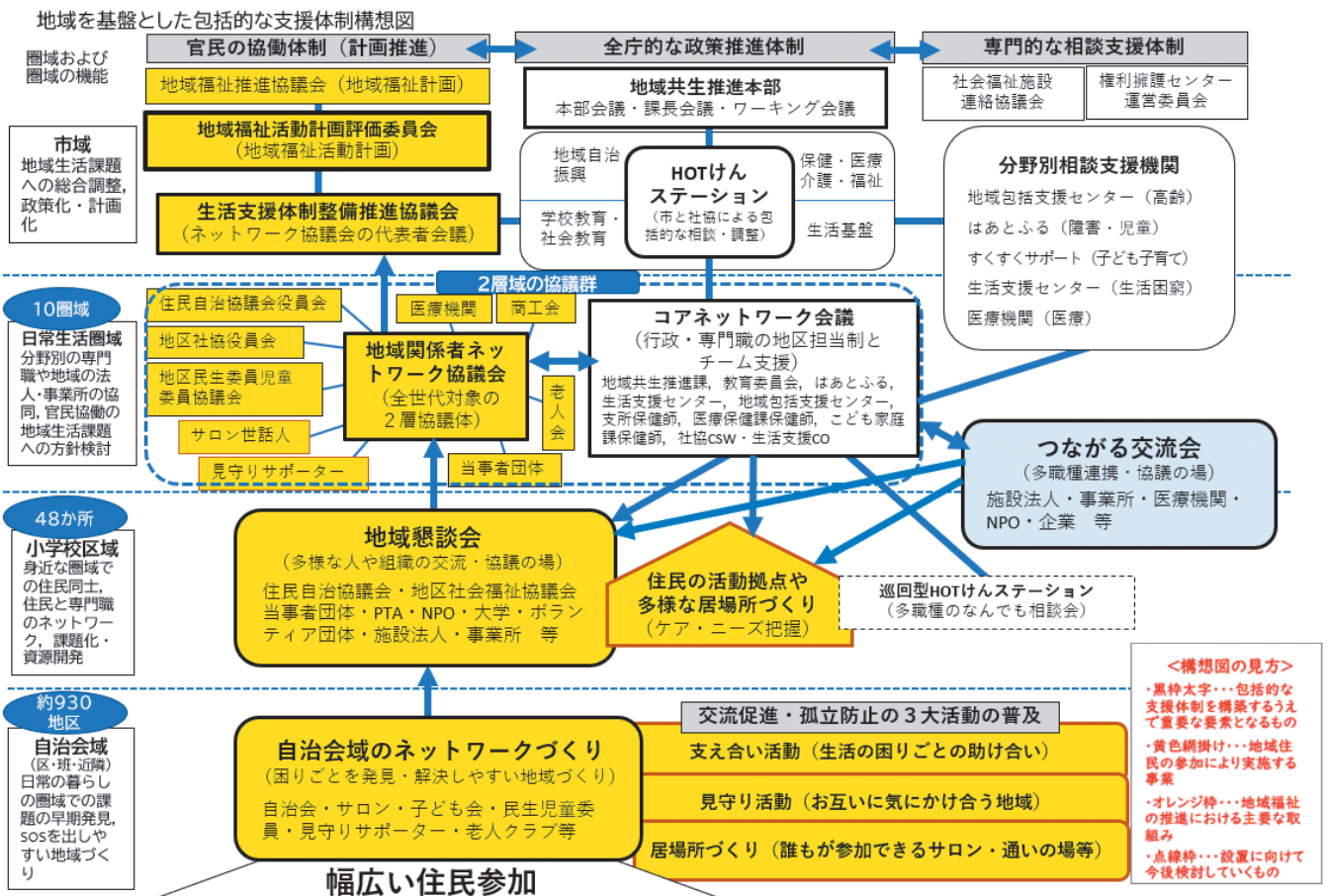
2 第4次地域福祉活動計画の進捗管理

第4次地域福祉活動計画の推進について、令和4年度より進捗状況を確認・評価する「評価委員会」を設置し、本計画と単年度の事業計画・報告内容を照らし合わせて、客観的に評価します。

3 第3次中期経営計画の推進

「地域共生社会の実現のために～組織基盤の安定化と持続可能な経営基盤をめざす～」を経営ビジョンとする、「第3次中期経営計画（令和2年度～令和6年度）」に基づき、①「地域福祉の中核を担う人材の育成」、②「組織運営の強化と地域から信頼される組織づくり」、③「安定した経営と持続可能な経営基盤づくり」の3つの経営戦略及び重点計画により、職員研修体制の整備、事務事業の効率化、財政基盤の強化などに取り組むとともに、計画の着実な推進に努めます。

東広島市がめざす“地域共生社会づくり”のイメージ





4 介護保険事業の経営改善

介護人材の確保が厳しい情勢の中、感染予防対策を引き続き実施し、質の高いサービス提供体制と安定経営の維持の可能性について、中・長期的な事業所のあり方を引き続き検討します。

また、効率的運営などの経営の改善と働きやすい職場環境を整備し、地域から信頼され、選ばれる事業所となるよう、より一層、サービスの質の向上に努めます。

5 【拡充】地域連携ネットワークの構築と中核機関の整備

権利擁護支援の必要な方への早期発見・早期解決に向け、東広島市の地域共生社会の仕組みと協働した支援者支援の仕組みと成年後見制度利用促進法に基づき権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、そのコーディネートを担う中核機関の運営業務を行います。

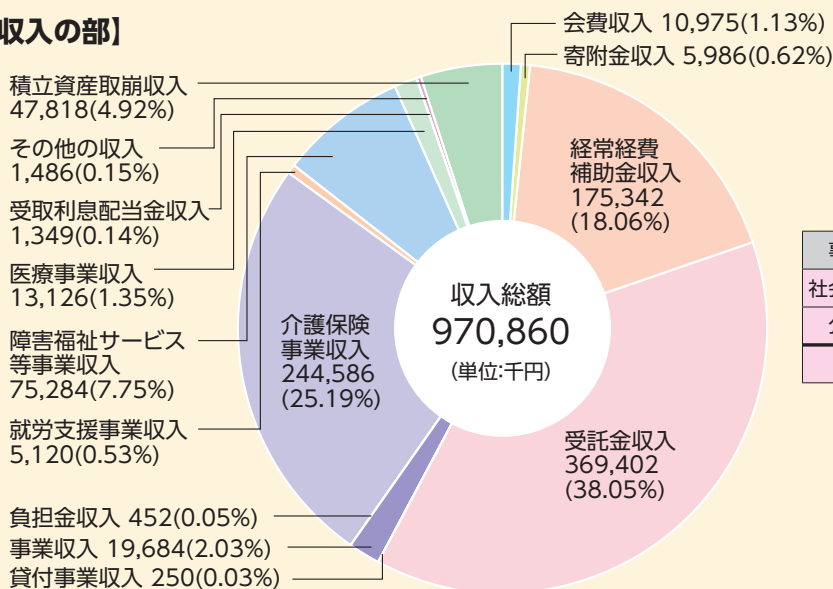
6 【新規】コミュニティネオ（Community Non-Exclusive Operation：誰も排除しない地域づくり）の推進

小中学校や地域等で福祉教育を行うことで、誰もが地域の課題を自分事として考えられる、地域共生社会の実現、誰も取り残さない、排除しない地域を目指します。

また、広島少年院、貴船原少女苑では、ボランティア活動を通じた福祉教育を行い、地域課題の実感、自己肯定感の醸成をすすめ、矯正教育等に協力します。様々なネットワークを活かし、市民理解と地域共生社会の実現をめざした福祉教育を進めます。

令和5年度 当初予算

【収入の部】



法人全体予算

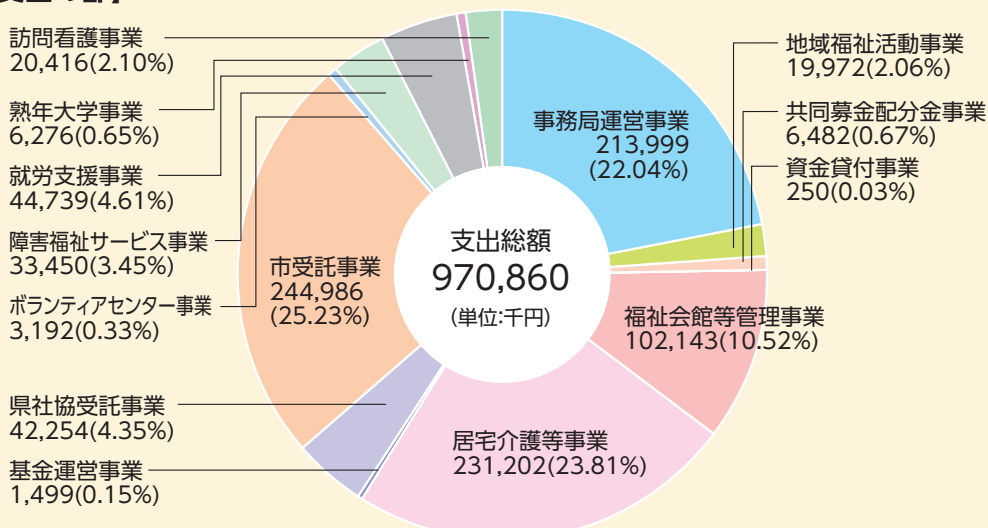
(前年度比 +1.68%)

970,860千円

(単位:千円)

| 事業区分 | 当初予算額 | 前年度当初予算 | 前年対比 (%) |
|--------|---------|---------|----------|
| 社会福祉事業 | 944,168 | 921,012 | 2.51% |
| 公益事業 | 26,692 | 33,848 | -21.14% |
| 合計 | 970,860 | 954,860 | 1.68% |

【支出の部】



新任課長ごあいさつ

在宅福祉課長 酒井 充
在宅福祉課に配属になりました酒井と申します。職員や関わる方々が楽しく笑顔になれるよう、できることからこつこつと尽力してまいります。